

内閣総理大臣 安倍晋三 殿
総務大臣 高市早苗 殿
国土交通省大臣 石井啓一 殿

2015年11月13日
日本共産党山添拓事務所
日本共産党国会議員東京事務所
日本共産党東京都地方議員団
日本共産党東京都委員会

要望書

1300万人がくらす東京では、首都直下地震の切迫が指摘され、東海・東南海・南海の巨大連動地震による被害も想定されるとともに、都市型水害の多発など、災害に対する備えが待ったなしとなっています。

よって、2016年度予算の策定にあたって、以下の事項について、強く要望するものです。

1. 被害想定の見直し

首都機能優先、過小な被害想定となっている首都直下地震被害想定を見直し、「生命・生活」分野の被害の想定を基本に、大都市固有の超高層ビル被害や輻輳する鉄道の事故、繁華街や雑居ビルでの火災延焼、災害関連死などの人的被害の数値化をおこない、「想定外」を生みだすことのないようにすること。

2. 予防原則にたった対策の確立

- a. 防災のとりくみは、「自助・共助」を基本とするのではなく、公的責任を明確にすること。
- b. 東京都及び区市町村が首都直下地震緊急対策推進計画にもとづく、予防原則と公的責任を明確にした計画を策定するようとりくみを強めること。
- c. 地域の自治会や町会、マンションの管理組合などが、地域の実態にあった防災計画が策定できるよう、支援をおこなうこと。

3. 地震災害を未然に防ぐために

- a. 都内に残されている木造住宅密集地域の支援を抜本的に強化すること。
- b. 建物耐震化の助成制度を国として創設すること。その際、墨田区が実施している倒壊を防ぐことを用件とした簡易な耐震化の助成など、都民が使いやすい制度となるよう工夫すること。
地震倒壊対策としての老朽木造住宅の建て替えに対する助成を制度化すること。
- c. 耐震対策が求められるマンションの再生を重視し、段階的耐震改修などの支援を強めること。

- d. 感震ブレーカーの設置を電力会社に求めること。当面の緊急対策として、感震ブレーカー設置補助をただちに実施すること。
 - e. 多額な自治体負担となっている防災無線のデジタル化整備費用の助成をおこなうこと。
 - f. 火災延焼防止に役立たない「特定整備路線」の事業認可をとりけすこと。
4. 地域の消防団への支援を強めること。
- a. 消防団員の報酬、出勤手当など待遇改善をおこなうこと。
 - b. 消防団分団施設の改善などの支援を拡充すること。
 - c. 軽可搬消防ポンプや小型消防ポンプ、簡易型の布担架などの装備の拡充をおこなうこと。
 - d. 女性でも参加しやすい消防団とするための支援を実施すること。

5. 水害対策

- ① ゲリラ豪雨、立体交差の道路の冠水、下水の噴出など都市型水害の対策を抜本的に強化すること。
- ② 上流部未整備堤防の整備、遊水池の整備、平野部の堤防など、低地帯の水害対策をすすめること。
- ③ 江戸川・荒川流域などですすめられている高規格（スーパー）堤防は撤回すること。

以上